



小菅 久宣 議員

## まちの交通手段、愛のりタクシー

Q 身近な医療機関に停留所がない

A 協議会のほうにも投げかけ、協議を進めたい



農地に捨てられたゴミ

努める。

ごみ袋をいきなり道路に置きざりにする生活にごみ、どこからか流れてくる缶、ペットボトル等が道路沿いの農地に散乱している。ごみ拾いから始まる農地の維持管理、生産コストの増大につながる。ごみ問題に対する生産向上の政策を求める。

答 (産業政策監)

ポイ捨て禁止の記事を町広報に掲載する。自治会へ看板の配布を行う。不法投棄監視員10人を設置し、毎月1回の監視や啓発活動を実施している。特に悪質な不法投棄は、町職員が確認し、関係機関と連携密に対処している。ごみの回収およびバトルを月6回2班体制で実施している。農地、農道をはじめ地域の良好な環境の維持に努める。

答 (企画政策監)

令和2年度から令和4年度までの過去3年間で178人、令和5年度からは7月末時点でも32人が東近江警察署に返納された。

②愛のりタクシーの利用は、令和2年度は7,463人、令和3年度は7,585人、令和4年度は8,678人、令和5年度7月末時点は3,067人である。

③重要なことは、健康寿命の延伸である。自転車の利用や地域コミュニティによる互助輸送も併せて促進している。現時点でも電動シニアカーへの補助の創設は考えていない。

答 (企画政策監)

一 定300メートルの範囲で1箇所という条件がある。

協議会で協議を進めたい。

答 (経営戦略課長)

長期の欠勤の取り扱いで、90日未満であれば病気休暇、90日以上になると休職となる。

9月1日現在、病気休暇員は1名で、休職員は5名。

員は1名で、休職員は5名。

休職職員が在籍する所属においては、所属長や所属員に負担がかかる状況となつてゐるが、業務の見直しや、事務分掌の見直しによる業務の平準化、他部署との連携など、工夫しながら対応している。

ごみ対策

答 (企画政策監)

これまでの過去3年間で178人、

令和5年度からは7月末時点でも32人が東近江警察署に返納された。

②愛のりタクシーの利用は、令和2年度は7,463人、令和3年度は7,585人、令和4年度は8,678人、令和5年度7月末時点は3,067人である。

③重要なことは、健康寿命の延伸である。自転車の利用や地域コミュニティによる互助輸送も併せて促進している。現時点でも電動シニアカーへの補助の創設は考えていない。

答 (企画政策監)

停車所は、豊郷・東近江の病院はある。しかし、身近な医療機関である愛荘町には停車所がない。病院に停留所を設けることはできない。

答 (企画政策監)

議会とコミュニケーションを交わし、日々の行政業務の執行を求める。

答 (町長)

引き続き全員協議会等において、各種事業に対する協議やその進捗状況の報告を丁寧に行う。議員各位からは住民代表としての意見をいただき、議会と行政が両輪となり、切磋琢磨し住民の付託に応える。

解体された旧警部交番・官舎

旧愛知川警察部交番  
官舎等解体

問 道路・農地に散乱する

ごみ袋をいきなり道路に置きざりにする生活にごみ、どこからか流れてくる缶、ペットボトル等が道路沿いの農地に散乱している。ごみ拾いから始まる農地の維持管理、生産コストの増大につながる。ごみ問題に対する生産向上の政策を求める。

答 (企画政策監)

①免許返納状況を聞く。

答 (企画政策監)

②免許返納後は、日常生活が不便になる。愛のりタクシー利用状況を聞く。

答 (企画政策監)

③免許不用の電動シニアカーの普及も増えている。移動手段に対して補助金の創設を求める。

答 (企画政策監)

①免許返納者に対しても、タクシーシートケットなどを交付してはどうか。

答 (企画政策監)

協議会で、免許返納された方を対象に愛のりタクシーまたは園域で運行するバスの回数券9,000円相当を交付し、移動を支援している。

答 (企画政策監)

令和5年度からは運転免許証の返納をためらう高齢者ドライバーに、自動車の運転をしない生活を1ヶ月程度体験していただき、家族のサポート等に対する気づきを促す。また、愛のりタクシーの回数券4,500円を交付し、お試し返納も進めている。

答 (企画政策監)

停車所から自家までの交通手段、移動手段も、町としてタクシーを利用する連携もひとつの中動手段であるが考え方は。

答 (企画政策監)

電動シニアカーで集落内移動をして、愛のりタクシーを利用する連携もひとつの中動手段であるが考え方は。

答 (建設・下水道課長)

県へ、雑木の伐採や草木、堆積土の除去など、引き続き要望している。県からは、川の流れに影響の大きさと判断される箇所から伐採などを実施する旨の回答をもらつてい

る。

問 自動車免許返納と移動の手段

①免許返納状況を聞く。

答 (企画政策監)

②免許返納後は、日常生活が不便になる。愛のりタクシー利用状況を聞く。

答 (企画政策監)

③免許不用の電動シニアカーの普及も増えている。移動手段に対して補助金の創設を求める。

答 (企画政策監)

タクシーシートケットなどを交付してはどうか。

答 (企画政策監)

①免許返納者に対しても、タクシーシートケットなどを交付してはどうか。

答 (企画政策監)

令和5年度からは運転免許証の返納をためらう高齢者ドライバーに、自動車の運転をしない生活を1ヶ月程度体験していただき、家族のサポート等に対する気づきを促す。また、愛のりタクシーの回数券4,500円を交付し、お試し返納も進めている。

答 (企画政策監)

停車所から自家までの交通手段、移動手段も、町としてタクシーを利用する連携もひとつの中動手段であるが考え方は。

答 (企画政策監)

電動シニアカーで集落内移動をして、愛のりタクシーを利用する連携もひとつの中動手段であるが考え方は。

答 (建設・下水道課長)

県へ、雑木の伐採や草木、堆積土の除去など、引き続き要望している。県からは、川の流れに影響の大きさと判断される箇所から伐採などを実施する旨の回答をもらつてい

る。

答 (町長)

河村 善一 議員

町における障がい者雇用はどうなっているか

Q 障がい者を積極的に雇用する考えはないか

A 障がい者雇用の法定雇用率は2.6%で、現在1.68%で達していない

答 (経営戦略課長)

正規職員数は、定数を196名と定めしており、9月1日現在で184名の職員を雇用している。会計年度任用職員も198名の職員を雇用している。

今後、不足している専門職の補充や、事務量に対応した正規職員の雇用を進めていくと共に、会計年度任用職員も適正配置に努める。

答 (経営戦略課長)

正規職員数は、定数を196名と定めおり、9月1日現在で184名の職員を雇用している。会計年度任用職員も198名の職員を雇用している。

今後、不足している専門職の補充や、事務量に対応した正規職員の雇用を進めていくと共に、会計